別添資料１

**諫早西部団地開発事業**

**様式集**

**令和６年１０月**

**長崎県住宅供給公社**

# 【第１ 提出書類作成要領】

1. 提出書類は、「第２ 提出書類一覧」に示すとおり。
2. 提出書類は、各様式で指示の用紙サイズ（片面）で作成すること。
3. 提出書類は、各様式に指定する枚数を厳守すること。
4. 提案書等の様式7-2～7-5は、企業名が特定されないよう企業名、住所、企業を特定できるマーク（社章）、実績等、企業名を類推できる表記は記載しないこと。
5. 造語、略語は、一般用語・専用用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。
6. 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当する様式番号、頁等を適宜記入すること。
7. 必要に応じて文章を補足・説明する図・表・写真を入れること。
8. 提案書等で使用する文字は原則10.5ポイント以上とすること。なお、図・表・写真の文字についてはこの限りではないが、文字が十分に読みとれる程度とすること。
9. 必要に応じてカラー表現をすること。
10. 提案書等に添付する説明資料の図面縮尺は、A３サイズ（片面）に収めること。
11. 提出書類の提出部数は、正本1部及び副本７部（様式1～6は、正本1部及び副本２部）とすること。
12. 提案書等は、それぞれ様式の順にファイル又はバインダーに綴じること。また、表紙及び中表紙ごとにインデックスタイトルを付け、表面と背表紙に「諫早西部団地開発事業」と記載すること。
13. 提案書等の提出時には、提案書等と同じ内容を保存したCDまたはDVDを提出すること。

また、提出するCD 等には、「諫早西部団地開発事業」、「代表企業名」「提出日」を明記し、任意の封筒に入れ封印し提出すること。

1. 提出書類はMicrosoft 社のWord（Ver.2013からVer.2016）により作成すること。

# 【第２ 提出書類一覧】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類 | 様式番号 | 提出部数 | 書式ｻｲｽﾞ | 枚数制限 | ファイル形式 |
| **1.依頼書等** |
| 配布資料送付依頼書 | 1 | 3 | A4 | － | Word |
| 秘密保持誓約書 | 2 | 3 | A4 | － | Word |
| **2.参加表明書等** |
| 参加表明書 | 3 | 3 | A4 | － | Word |
| 会社概要書 | 4 | 3 | A4 | － | Word |
| 暴力団排除に関する誓約書 | 5 | 3 | A4 | － | Word |
| 参加辞退届 | 6 | 3 | A4 | － | Word |
| **3.提案書等** |
| 表紙 | 7-1 | 8 | A4 | 1 | Word |
| 業務実施体制等 | 7-2 | 8 | A4 | 2 | Word |
| 資金計画・収支計画 | 7-3 | 8 | A4 | ２ | Word |
| まちづくり・土地利用計画等 | 7-4 | 8 | A4 | ４ | Word |
| 地域貢献・事業工程 | 7-5 | 8 | A4 | ２ | Word |
| 購入価格 | 7-6 | 8 | A4 | 1 | Word |
| 共同企業体報告書 | 7-7 | ８ | A4 | － | Word |
| **4.質問書** |
| 質問書 | 8 | － | A4 | － | Word |

※「ファイル形式」の「Word」は、Microsoft Office Word文書（\*.docx）形式を指す。

様式１

令和　　年　　月　　日

配　布　資　料　送　付　依　頼　書

長崎県住宅供給公社

理事長　松尾 信哉　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申込企業（代表構成員） | 所在地 |  |
| 商　号 |  |
| 代表者 | 印 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | （所属役職） | （氏名） |
| （所在地）〒 |
| （電話） | （FAX） |
| （Eメール） |

※以下の欄に構成員予定者をお書き添えください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申込企業①（構成員） | 所在地 |
| 商　号　 |
| 代表者 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申込企業②（構成員） | 所在地 |
| 商　号　 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申込企業③（構成員） | 所在地 |
| 商　号　 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申込企業④（構成員） | 所在地 |
| 商　号　 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申込企業⑤（構成員） | 所在地 |
| 商　号　 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申込企業⑥（構成員） | 所在地 |
| 商　号　 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申込企業⑦（構成員） | 所在地 |
| 商　号　 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申込企業⑧（構成員） | 所在地 |
| 商　号　 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 |

※構成員予定者が増える場合、用紙を適宜追加してください。

様式２

令和　　年　　月　　日

秘　密　保　持　誓　約　書

長崎県住宅供給公社

理事長　松尾 信哉　様

所在地

商　号

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

弊社　　　　　　　　　　　　は、長崎県住宅供給公社が実施する「諫早西部団地開発事業」に参加するにあたり、開示される諫早西部団地開発事業に関する情報について、次の事項を順守することを誓約いたします。

１．　秘密情報の定義

（１）　「秘密情報」とは、本誓約の前後を問わず、本件公募を通じて本誓約の一方当事者（以下「開示者」という）から本誓約の他方当事者（以下、「被開示者」という）に対して開示される一切の情報をいう。

（２）前項の秘密情報には次の各号の一に該当するものを含まないものとする。

　　　①　開示されたときすでに公知であったもの。

　　　②　開示後被開示者の責に帰せざる事由により公知になったことを証明したもの。

　　　③　開示されたときに被開示者が既に知っていたことを証明したもの（被開示者が独自に開発したもの、第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手したもの等）。

　　　④　開示後、被開示者が第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手したことを証明したもの。

２．　秘密保持義務

　　被開示者は、開示者の事前の書面による承諾なしに秘密情報を第三者に開示または漏えいしてはならない。また、本件公募以外の目的にこれを使用してはならない。

３．損害賠償責任

（１）　被開示者は、秘密情報もしくは委託または提供を受けた個人情報の被開示者による開示または漏えいの結果、開示者または第三者に損害が発生した場合、開示者または第三者に対してその損害を賠償しなければならない。

（２）　前項の損害賠償額は長崎県住宅供給公社と弊社との協議により定めるが、現実に被った通常かつ直接損害の額に限るものとする。

以　上

※全ての構成員の提出をお願いいたします。

様式３

令和　　年　　月　　日

参　加　表　明　書

長崎県住宅供給公社

理事長　松尾 信哉　様

　諫早西部団地開発事業における民間事業者公募への参加を希望し、関係書類を添え、公募要項に定める応募者の資格要件において、相違ないことを表明いたします。

　また、優先交渉決定権者に選定された場合には、提案書に基づき、確実に事業を遂行する意思のあることを表明いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 申込企業（代表構成員） | 所在地 |
| 商　号　　 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | （所属役職） | （氏名） |
| （所在地）〒 |
| （電話） | （FAX） |
| （Eメール） |

* ***（注）作成方法***

***次ページの申込企業①（構成員）以降の各構成員は、構成員ごとに別葉で、***

***参加表明書を提出しても構いません。その場合、上記の代表構成員が記載（記名押印）したページと各構成員の記名押印したページを「袋とじ」にするか、または、構成員ごとに別葉で、代表構成員の記載（記名押印）ページの下部分または裏面に、各構成員が記名押印した参加表明書を提出してください。***

|  |  |
| --- | --- |
| 申込企業①（構成員） | 所在地 |
| 商　号　 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申込企業②（構成員） | 所在地 |
| 商　号　 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申込企業③（構成員） | 所在地 |
| 商　号　 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申込企業④（構成員） | 所在地 |
| 商　号　 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申込企業⑤（構成員） | 所在地 |
| 商　号　 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申込企業⑥（構成員） | 所在地 |
| 商　号　 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

※構成員が増える場合、用紙を適宜追加してください。

様式４

令和　　年　　月　　日

会　社　概　要　書

代表構成員名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 |  | 創業 | 　　　　　年　　　　月 |
| 住所 | 〒 |
| 代表者 | （役職） | （氏名） |
| 主要業務内容 |  |  |
| 資本金等 | 　　　　　　　　百万円　　上場・非上場（いずれかをまるで囲む） |
| 主要取引先金融機関 | 1 | 2 |
| 3 | 4 |
| 5 | 6 |
| 有 資 格 者 等 | 再開発プランナー | 名 | 一級建築士 | 名 |
| 技術士 | 名 | 不動産鑑定士 | 名 |
|  | 名 |  | 名 |
| 従業員数 | 人 |  |
| 主な支店または営業所等 |  |
| 連絡先 | 担当者 |  | TEL |
| 所属 |  | FAX |
| e-mail |

※全構成員について提出してください。（本書は必要な枚数を適宜追加してください。）

様式５

令和　　年　　月　　日

暴力団排除に関する誓約書

長崎県住宅供給公社

理事長　松尾 信哉　様

応募者名　所在地

　　　　　商　号

　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　印

諫早西部団地開発事業における事業者公募にあたり弊社は、

１　下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。

２　本公募事案について、下記に該当する者であることを知りながら、各種検討の依頼や関連する契約等を締結することはしません。

３　下記の該当の有無を確認するために、長崎県住宅供給公社から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿並びに公募に関連する書類に記載された情報等が長崎県警察に提供されることについて同意します。

４　暴力団の不当な要求には応じません。また、本公募事案について不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報（「１１０番通報等」）するとともに、長崎県住宅供給公社に報告します。

５　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が本公募の参加資格の制限等の不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

○　役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（長崎県暴力団排除条例第２条第２項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）及び暴力団員と密接な関係を有する者であること。

○　暴力団（長崎県暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していること。

○　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用する等していること。

○　役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等、直接あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

○　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していること。

以上

※全構成員について提出してください。（本書は必要な枚数を適宜追加してください。）

様式６

令和　　年　　月　　日

参　加　辞　退　届

長崎県住宅供給公社

理事長　松尾 信哉　様

諫早西部団地開発事業における事業者公募に参加表明いたしましたが、以下の理由により参加を辞退いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 辞退企業 | 所在地 |  |
| 商　号 |  |
| 代表者 | 印　 |

辞退理由

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

※代表構成員が構成員を代表して参加辞退届を提出してください。

## 様式７－１

諫早西部団地開発事業

提案書

（表紙）

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 代表企業名 |  |

## 様式７－２

|  |
| --- |
| 事業実施体制等 |
| 【評価の視点】・事業遂行能力があるかを確認するため、過去15年間の開発実績や規模を示すとともに当該地における実施体制、事業運営ができることを具体的に示すこと。※作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入してください |

※Ａ４判2ページ以内で作成し、その他の説明資料については別途添付すること。

## 様式７－３

|  |
| --- |
| 資金計画・収支計画 |
| 【評価の視点】・十分な信用、資力を有していることを確認するため、資金計画、収支計画を具体的に示すこと。・事業期間が長いため、収支計画どおり進まなかった場合の対応策を検討すること。※作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入してください |

※Ａ４判２ページ以内で作成し、その他の説明資料については別途添付すること。

## 様式７－４

|  |
| --- |
| まちづくり・土地利用計画等 |
| 【評価の視点】提案にあたっては、具体的に示すこと。・ゾーン毎に誘導する施設の配置、実現性に配慮した土地利用計画の提案・地震や豪雨など災害リスクが高まっているため、それに対する備えや日常生活における住環境の安全性などに配慮した提案・対象地の周辺環境への配慮、2050年カーボンニュートラル実現のため、環境負荷低減や持続可能な社会の形成に配慮したまちづくりの提案・既存の住宅地など周辺環境と調和のとれたまちづくりのため、景観や街並みを確保しつつ、独自性、創造性ある革新的な提案※作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入してください |

※Ａ４判４ページ以内で作成し、その他の説明資料については別途添付すること。

## 様式７－５

|  |
| --- |
| 地域貢献・事業工程 |
| 【評価の視点】・地元企業や県産資材の活用や事業期間中の地域貢献を具体的に示すこと。・また、市の定住人口拡大には、住宅地を確保する必要があるため、行政側のインフラ整備スケジュールとの整合性に配慮した早期分譲のスケジュールを示すこと。・事業期間が長いため、事業工程どおり進まなかった場合の対応策を検討すること。※作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入してください |

※Ａ４判２ページ以内で作成し、その他の説明資料については別途添付すること。

## 様式７－６

令和　　年　　月　　日

提案価格書

（あて先）長崎県住宅供給公社

　理事長　松尾 信哉　様

〔代表構成員〕

所在地

商　　　　号

代表者　　　　　　　　　　　　　　　印

「諫早西部団地開発事業」における売却対象地の購入価格について、下記の金額にて価格提案します。

記

件　　名　　諫早西部団地開発事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格 |  | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　金額、月日等の数字は、アラビア字体で明確に記載すること

注２　金額の頭に「￥」と記載すること。

様式７－７

令和　　年　　月　　日

共同企業体報告書

長崎県住宅供給公社

理事長　松尾　信哉　様

共同企業体名称

代表構成員　所在地

　　　　　　商　号

　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　構成員　所在地

　　　　　　商　号

　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　構成員　所在地

　　　　　　商　号

　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　構成員　所在地

　　　　　　商　号

　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　構成員　所在地

　　　　　　商　号

　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

このたび、諫早西部団地開発事業における民間事業者公募への提案書提出にあたり、下記２の事項を遵守のうえ共同企業体を結成いたします。

記

１．売買物件

　　所在地　　諫早市破籠井町外

　　売却対象地面積　約２１ｈａ

２．遵守事項（ただし、公社の承諾を得た場合はこの限りではない。）

（１）すべての構成員は、公社に対し、上記物件に係る基本協定及び土地売買契約（以下「契約

等」という。）に定める共同企業体の義務を連帯して負うものとすること。

（２）公社は、上記物件の契約等に基づくすべての行為を共同企業体の代表構成員に対して行うものとし、公社が代表構成員に対して行った上記物件の契約等に基づくすべての行為は、共同企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、構成員は、公社に対して行う上記物件の契約等に基づくすべての行為は、代表構成員を通じて行わなければならないこと。

（３）共同企業体の代表構成員は脱退することができないこと。

　※構成員が増える場合は、行を追加すること。

様式８

令和　　年　　月　　日

質　問　書

長崎県住宅供給公社

理事長　松尾 信哉　様

下記の通り、諫早西部団地開発事業について質問いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 質問項目 | 質問内容 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

※質問事項欄が不足する場合は、適宜枠を増やしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問者名 | 所在地 |
| 商　号 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | （所属役職） | （氏名） |
| （所在地）〒 |
| （電話） | （FAX） |
| （Eメール） |